庄原市市議会一般質問12月
地域に根差した働き方と若者・女性の定着に向けた環境づくり

【桂藤議長】
休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
議席番号4番、堀内富夫です。議長のお許しを得ましたので、大項目で2点。1、地域に根差した庄原型の働き方を作るための仕組みづくりについて。2、多文化共生と市民参画による新しい庄原市の地域づくりについて。こちらの2点で質問をさせていただきます。
まず、大項目1、地域に根差した庄原型の働き方を作るための仕組みづくりについてですが、ここで補足として、私自身が考える庄原型の働き方について一応説明をしておきます。いろいろ今まで自分が働いてきたこと、それから庄原市内の魅力ある働き方をしている人たちを見て思ったことをまとめて、1人の人生の中に複数の役割と関係性を持ちながら、地域と共に価値を作り続けられる働き方であるかなというふうに私自身は思っております。

本市ではここ数十年にわたって人口減少が続いております。特に10代後半から30代前半の若い世代の転出超過が顕著で、高校卒業後に多くの若者が市外へ流出する構造が今や定着しているのではないでしょうか。若者の声としては、働く場所がない、仕事がないという理由が多く挙げられる一方で、逆に市内の事業者からは、働く人がいない、若い担い手が見つからないという声が多く聞かれます。これはつまり仕事がないのではなく、働き方のミスマッチが生じており、この状況は庄原の未来を支える人材確保の観点から極めて重大な課題だと感じております。

全国的には副業、サイドワークという意味の副業、もう一つポートフォリオワークという意味の副業と、リモートワークといった多様な働き方が広がり、個人のキャリア形成において新しい選択肢が当たり前になりつつありますが、本市においてはその潮流を十分に取り込めていない現状があるのではないでしょうか。今こそ庄原の基幹産業を守りつつも、新しい働き方を取り込み、若者、とりわけ若い女性が挑戦できる環境を整えていくことが求められていると考えております。

そこで伺います。小項目の1、若者、特に若い女性が働きやすい環境づくりについて、市としてどのように考え、どう取り組んでおられるのか伺います。以降の質問は質問席にて行います。

【八谷市長】
ご質問にお答えいたします。本市におきましては、庄原商工会議所やハローワークと連携し、庄原で生き生き働く就職ガイダンスを定期的に開催しており、地元企業と求職者が直接出会う場を提供し、若年層については高校生の授業の一環として参加いただき、地元企業の魅力や職場の雰囲気を体感できる取り組みも行っております。
また、女性の在宅勤務の促進や職場拡大に向けた支援の一環として、本年8月に広島県がオンラインのデジタル基礎研修会を実施された際、本市の子育て支援センターの利用者を中心に広く周知し、ZoomやChatGPTの基本操作、チラシ作成などを学べる機会を提供したところであります。以上です。

【堀内富夫議員】
庄原市において、生き生き働く就職ガイダンス、こちらも非常に素晴らしい取り組みだと思っておりま

して、地元企業と就職を考えている学生さん、こちらのマッチングされていることは私も承知しております。ただやっぱり実際に庄原市にいらっしゃる女性の方の実態というか、そのあたりがまだまだつかめていない状況があるのではないのかなというふうに私は考えております。
そこでなんですが、私今回の質問にあたり、独自に10代から30代の女性25名を対象に、庄原で働くことをテーマにアンケートを実施しました。庄原市出身または庄原市在住の学生、Uターンを考えている方、あと庄原に関わって市内外で働く方など、ちょっと立場を異なる声を25名分集めさせていただきました。

内容はですね、庄原は女性が働きやすいと感じているかとか、庄原で働くことにどんな意味や価値を感じているか、どんな働き方ができれば住み続けたい、戻りたいと思うかといった、制度ではなく、どちらかというと実感や本音を聞くために作成したアンケートです。

このアンケートでは、制度以前に職場や地域の雰囲気が男性優位に感じられる、女性の意見が反映されにくいといった声が複数見られました。これは単なる制度不足ではなく、働く現場や地域全体の空気の問題かなというふうに考えております。庄原市として働きやすさを制度だけではなく、現場のあり方とか文化としてどう捉えているか見解を伺います。

【商工観光課長】
ご質問にお答えします。庄原で働く文化をどのように捉えているかというふうな質問だと思いますが、働く場所というのは事業所がですね、そういった働き方について主体的に行うものであると考えております。ですから、そういった労働環境とかのものについては、企業が自主的、主体的に取り組むと位置付けておりますので、行政の方で取り組むのはちょっと限界があるのではないかと思っておりますので、そういった意見を関係機関と連携しながら、意見を聞く中で労働環境の改善等に努めていくべきだと考えております。
【堀内富夫議員】
おっしゃる通りですね、労働環境であるとか給料のところであるとかっていうのは、こちらはもう事業者が決めることでありますので、市がどうこうっていうところは正直ないというのは私もそういうふうに思っております。ただですね、先日の横路議員の質問にもありましたが、やっぱり表明というか、言語化していくということが必要なのかなというふうに思います。
若い世代の回答で非常に多かったのが、学生が半分以上占めておりましたので、庄原で働いたことがないから分からないとか、そもそも職場の実態が見えないといった声がありました。これは庄原で働くということに魅力がないというふうに感じる前に、情報が届いていない、可視化されてない状態なのではないかなというふうに思っております。ですので、市としてその働き方、労働条件がどうこうではなく、庄原で働く意味や可能性を見える化するということが必要だと思っておりますが、その必要性、どう認識されておりますか、ご見解をお伺いいたします。

【商工観光課長】
庄原で働くことに対する見える化についてどのように考えておられるかという質問ですが、庄原で働くことについて、庄原で働く意味、誇り、庄原に住むことがいいというふうな抽象的なものをですね、行政の方で明文化するというのは極めて難しいと考えておりますので、庄原市としてはですね、実態に即した具体的な就業支援や環境整備に力を入れることを優先して、そういった抽象的価値の概念をですね、具体化することについては、現時点では想定しておりません。
【堀内富夫議員】
ここは非常に難しいところだと思います。その実際の数字であるとか、見える部分っていうのをやっ

ぱり行政としてもやっていくべき、そこがなんかふわっとしたところを市民に伝えるっていうのはなかなか難しい部分があるっていうのは私も承知しております。しかしですね、時代が変わっていって、だんだんだんだんその消費社会というものからですね、価値というものが重んじられる時代に突入しているのかなというふうにも感じております。
アンケートの自由記述で特にこちらの意見ですね、非常に考えさせられるものがあったので、こちらを2点ご紹介します。「人同士のつながりが強い庄原市だからこそ、働くことは地域に貢献し、助け合いの一員として地域に参加するという意味があると考えます。また一次産業も盛んであり、人間が生きる上で必要不可欠な食などを生み出す一次産業に関わることで、庄原に留まらず社会の生活の基盤を支える大切な役割があると思いました。」これが1点ですね。

もう1点。「庄原で働くって、ただ仕事をするだけじゃなくて、人との距離が近くて、誰かのためになっているという実感が持てる場所だと思います。自分の強みが地域に直接届く感じがあって、そこに意味がある気がします。」

これは先ほどからずっと申しております通り、給料とか制度とは別の、ここで働く意味を、これはすでに市民の方々が感じて、それを感じている、もうこれが庄原で働く意味なんだというふうに思っているという証拠だと思います。つまり庄原は何のために働いているかが見えやすい街なんじゃないかなというふうに思っております。こうした声を受け止め、市長、ぜひ庄原で働く意味をどう捉えているのか見解をお伺いしたいと思います。

【企画振興部長】
ご質問にお答えいたします。先ほども申し上げましたように、庄原で生き生き働く協議会、こちらをですね、様々なところへ情報を発信をしていただいておりますし、例えば県内の大学でありますとか、庄原出身の方もですね、そうした大学に行かれておられる方もおられるかと思います。
先ほど議員も言われたようにですね、市内の企業の働き方というかですね、どんな企業があるのかということもなかなか庄原に住んでいながら分からない状況が続いている中で、これは何とかしないといけないということで協議会を作ってですね、自ら会員企業の情報を発信されております。高校生集まっていただいてですね、こうした企業があるんだなというところで、改めて庄原の企業の状況を把握をしていただいている状況もございます。

そうして一旦はですね、大学を行かれますけれど、庄原にはこういう企業があって働く場があるんだというところはしっかり心に刻んでいただいて、しっかり帰ってきていただきたいなという思いで取り組みを進められておられますが、我々もそういう思いで一緒に取り組みを進めてまいりたいと考えております。

[続き] 庄原型な働き方と多文化共生について

【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
ぜひそのようにしていただきたいと思うんですが、もう本当に生き生き働く教育会、自分も教員だった時に生徒を引率で一緒に行かせていただいて、その様子を直に見ておりますので、その時の熱気というのはよく存じております。
ただ一つだけ、ちょっとこう不満なところというか、お伝えするとですね、その時はバッとこう熱量が上

がるんですが、その後一切音沙汰がなくなるというか、もうちょっとしつこくまとわりついてもいいのかなというふうに感じております。どうしても庄原の皆さん奥ゆかしい方が多いですので、そこまでしつこくというのは多分あるとは思うんですが、折につけそういう情報発信ができる状態というのを作れればいいのかなというふうに感じております。
あとですね、その一つの企業というふうに限定しなくてもですね、働く選択肢があるよということも伝えていければいいのかなというふうに思っております。
さきほどご説明した副業、複業というところですね、このあたりも含めて、働き方の選択肢を増やすという環境づくり、これをこうしたことに関してどのような役割を果たすべきか、行政ができる範囲でどういうふうに考えていらっしゃるか、見解をお伺いします。
【商工観光課長】
ご質問にお答えします。副業等についてどういうふうに考えておるかという質問に対してですが、副業等についてもリモートワーク等を庄原市の方ではサテライト誘致の方に取り組んでおり、市内に居住しながら都市部の本社とリモートで仕事ができるような方法もとっております。
副業については、これまで特定地域づくり事業協同組合の取り組みについて議会において質問がありまして、調査研究をする旨をお答えしているところでございますが、協同組合の設立は事業者が集まり行うもので、国、市、行政等が支援するスキームとなっております。
市として現段階で新たな取り組みの予定がございませんが、今後も地域の実情に即した必要な取り組みがあれば、関係機関や民間事業者と連携しながら対応してまいりたいと考えております。
【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
ぜひリーダーシップを取っていただいて進めていただけたらいいなというふうに思っております。
今回このアンケートを通じて、庄原型の働き方というのは最初にお伝えした通り、一つの職に人生を預けるという、ちょっと都会型の働き方ではなくてですね、人生の変化に合わせて役割を組み替えながら地域とともに価値を生み続ける働き方だというふうに感じました。私自身も8年間埼玉に住んでおりまして、そこからUターンして戻ってきたわけですが、これはたまたまいい出会いがあり、たまたまいろんな人たちと出会うことができて、今自分のライフステージとともにこの働くということをできているというのに非常に幸運だとは思っております。
これをですね、たまたまではなく運がいいからではなく、どうにか可視化してですね、庄原に住んでいる皆さん誰もがそういう働き方を選択できるような環境づくりというのができればいいのじゃないかなというふうに感じております。
アンケートの中、こういう言葉もありました。「庄原で働くことは誰かのためになっている実感が持てる場所だと思う」という言葉です。これ市長もパブリックコネクトの動画の中で同じようなことをおっしゃっていたと思います。
私はこの言葉こそが庄原が持っている大きな可能性だと信じています。この実感を若い世代が将来を選ぶときの確かな選択肢にするために、市長が掲げるこの従来の延長線上に留まらない施策、働き方という分野でどう展開していくのか、これから庄原が目指す働き方の姿というのをどのように描いておられるのか、最後にお聞かせください。
【企画振興部長】
ご質問にお答えいたします。市長の動画ですけれども、市の職員の募集に向けた取り組みでございまして、私自身も市役所で働いておりまして、人の役に立つ仕事だなというふうに思いながら仕事もさせていただいておりますが、庄原市の特性としてですね、人口が少ないという状況もありますけれど、逆に言われるように人と人とのつながりが強いというところは我々も感じているところでございま

す。
市長が申し上げております延長線上にない戦略を描いていこうというふうには思っておりますが、働き方も含めて、様々これまでの延長線上にないものを考えていかなくてはならないということでございますので、これから予算、第3期長期総合計画の基本計画等へ詳しくですね、こういう取り組みをやっていきますというところはお示しさせていただければというふうに考えております。
【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
ぜひ、今までの既成概念を取っ払ってですね、庄原らしい働き方というのを示していただけたらいいなというふうに思っております。
続いて小項目2の質問に移ります。
市は内閣府が推進するプロフェッショナル人材事業を市内企業がどのように活用しうると捉えられていますでしょうか。またその活用の可能性について見解を伺います。

プロフェッショナル人材事業の活用について

【市長】
ご質問にお答えいたします。プロフェッショナル人材事業につきましては、専門的な知識や豊富な経験を有するプロフェッショナル人材と企業とのマッチングを通じて、県内中小企業の技術力や経営力の向上、地域経済の活性化を図る重要な施策として広島県が推進されております。
この事業によって高度な専門性を持つ外部人材が市内企業や市内企業に参画し、技術革新や経営課題の解決を図るほか、新規事業の創出を促進することが期待されることから、県や関係機関と連携し市内企業への情報提供を行うとともに、事業の効果的な活用を進めてまいります。
【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
プロフェッショナル人材事業について、可能性を感じていらっしゃるということで、いいと思います。
プロフェッショナル人材のこちらの事業の多くの事例では、外部人材を一時的に招き、その知見を社内に残すということも重視されております。いわゆるその正規雇用だけではなくてですね、3ヶ月だけの雇用であるとか、半年だけの雇用であるとかっていう、こうスポット的なですね、働き方というのもできる仕様になっていると思います。
これを言い換えれば、先ほどの副業サイドワーク、もう一つの複業ポートフォリオワーク、またリモートワークといった働き方を受け入れる組織づくり、こうしたことに寄与できる、企業の底上げにつながるということではないでしょうか。
市としてこうした新しい働き方を受け入れる企業側の意識改革や準備、これをどのように後押ししていく、もしくはできる考えがあるのかをお聞かせください。
【商工観光課長】
ご質問にお答えします。プロフェッショナル人材を受け入れる際の市の役割という質問だ思いますが、市の役割としては県や関係機関と連携して、市内の企業へ情報提供を中心に行い、マッチングの機会を広げることに重点を置いております。
事例共有や業界別課題の整理については、現在のところ県の取り組みに委ねている部分が大きいですが、市として企業の準備支援に関心を持ちながら、効果的な活用に向けて連携を強化してまい

りたいと考えております。
【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
そうですね、当然ちょっと県が主体になってやるような事業だと思いますので、市としてできることというのはなかなか限られてくるとは思うんですが、先ほどからずっと申し上げてます通り、若者、とりわけ若い世代の女性が庄原を離れる理由として、仕事がないということよりも、自分に合う働き方が想像できないとかっていうですね、まあ当然お給料の面もあるにはあるんですが、自分がそこで働くというイメージをまず持ってもらわないといけないのかなというふうに思っております。
市としてプロフェッショナル人材事業の考え方、もうこれは内閣府、国が示していることでありますから、これを参考にしながらですね、本市においてもその正社員、副業、リモートといった多様な働き方を庄原で選べる選択肢として言語化していき、事業者とともに広げていくということが必要だと考えております。
こうした庄原市としてできる範囲でやれることというのを、市長のご所見もしありましたらお聞かせください。
【商工観光課長】
ご質問にお答えします。繰り返しの答弁にはなると思いますが、市としては県や関係機関と連携し、市内企業への情報提供を行っていくというふうなことが中心になろうかと思います。
そういった課題やニーズがあるのかというのもですね、しっかり把握した上で取り組むべきものだと思いますので、ご理解いただければと思います。
【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
ぜひですね、本当に今現在どのようなことがこの庄原市内で起こっているのかという状況をですね、しっかり把握された上で、できることというのを進めていただければいいなと思っております。
それをですね、従来の、もう何度も申し上げます通り、従来の延長線上に留まらない施策、これを働き方という分野でもスピード感を持って立てられることを期待して、次の質問に移ります。

多文化共生と市民参画による地域づくりについて

【堀内富夫議員】
大項目の2です。
多文化共生と市民参画による新しい庄原市の地域づくりについて。
庄原市のホームページで、人口減少対策ページにて、広島県人口移動統計調査の人口が、令和7年8月1日時点で2万9955人となり、3万人を割り込んだという市長メッセージ発表されておりました。
このようにですね、ついに3万人を切るというところに至ったわけですが、人口減少ますます加速する本市において、外国人住民の存在というのは、ますます地域産業、生活基盤を支える重要な力になっており、今後さらに外国人雇用は増加していくことと考えられます。
しかし、外国籍の方の受け入れが進む一方で、文化的ギャップによる市民の不安、トラブルというのも出てくることが予想されます。今後は労働力の受け入れだけではなく、地域の仲間、文化の担い手としての関係づくり、多文化共生、これを積極的な市民参画を生む仕掛けづくりというのが必要であるというふうに考えております。

ついては次の点について市長の考えをお伺いいたします。
まず小項目1です。
現在外国人率がおよそ25%になるほどの移民国家であるスイス、スイスの状況、市長もよくご存知かもしれませんが、こちらの作家マックス・フリッシュは、「我々は労働者を呼んだが、やってきたのは人間だった」という言葉を述べておられます。
これはもうこの言葉が全てを物語っているのじゃないかなというふうに思っております。
外国人住民を企業の労働力としてだけではなく、庄原市の仲間、地域文化の担い手としてどのように位置づけ、市として今後どのような関係づくりを進めていくのか、市長の考えをお伺いします。
【市長】
ご質問にお答えいたします。
全国的な外国人の増加を背景として、住民基本台帳法の一部が改正されたことにより、平成24年以降、外国人は日本人と同様に住民として法的に位置づけられ、外国人住民の方々が適切に行政サービスを享受し、ともに生きる社会の一員として包摂されるための環境が整備されました。
本市では企業のり、人材不足解消と緩和、地域の産業の発展や生活基盤を支える外国人住民の方々にとりましても、安心して暮らすことができ、また地域とつながり、より良い関係が築けるように、市が事務局を担っている庄原国際交流協会を中心に、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めております。
この庄原国際交流協会は、諸外国との相互理解と国際友好親善の促進、また外国人住民との交流などを通じて、市民の国際感覚の涵養および地域の活性化を図ることを目的とし、平成8年に産学官連携により設立され、現在個人会員70名、法人団体会員34団体および庄原市で構成し、県立広島大学とは連携協力の協定を結んでおります。
これまで市として様々な多文化共生社会の実現に向けた取り組みを実施してまいりましたが、引き続き生活相談をはじめとする支援や日本語講座、文化交流事業などを、現在のニーズに合わせブラッシュアップし、外国人住民の皆さんが地域の一員として生き生きと暮らせるよう取り組みを推進してまいります。
【議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
国際交流協会、そして県大、企業、それぞれ連携してですね、外国人住民を地域の一員として捉えるという基本的な姿勢、示されたと受け止めました。
そこで、お伺いいたします。その姿勢をまたこの関係機関だけではなくてですね、より広く市民に伝え、共通認識としていくことが重要だというふうに考えております。
市として外国人住民を地域の仲間として迎えるという考え方、これをどのように市民全体に共有していくことが望ましいというふうにお考えでしょうか。見解をお伺いいたします。
【市民生活課長】
ご質問にお答えいたします。
多文化共生に対する考え方でございますが、本市ではまちづくり基本条例の基本原則に掲げております通り、全ての市民の人権が尊重され、個性や能力が十分発揮でき、そして安心して暮らせるまちづくりを目指す中で、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを推進しております。
多文化共生社会の実現に向けた具体的な取り組みとして、市民の方とお互いの、外国人住民と地域住民の方が異なる文化、そういった価値観を認め合う中で、共通認識として多文化共生社会を実現していくということが大事になってくるかと思っております。

多文化共生の推進と楽笑座の活用について

【桂藤議長】
堀内富夫議員。
【堀内富夫議員】
おっしゃる通りですね。外国人の多文化、それぞれ違いますし、多文化共生というのは進めていかないといけないというのは当然分かってはいながらも、一気に、じゃあ制度でこうしましょうとか、ああしましょうと言って、すぐすぐにできるものではないというのは当然だと思います。
当然、庄原市広うございますから、地域のその実情に応じてですね、段階的に進めていくということも重要だというふうに考えております。この庄原市の規模、また地域性を踏まえた進め方について、何か取り組みございましたらお伺いいたします。

【市民生活課長】
地域性を捉えたご質問にお答えいたします。地域性を捉えた事業というご質問でございますが、次のご質問のところにも関係してくるかとは思いますが、現時点、国際交流協会を中心に、様々な事業をしていく中で、地域の方とも一緒に取り組んでいる事業が多々ございます。
先ほどもありました通り、庄原市は人と人との距離が近いというように、地域の方ととても関係、一緒にまちづくりをしているというところがございます。その中で国際交流協会を活動の中心とし、市民の方と、また企業の方も一緒に様々な取り組みをしているというところが、庄原市の中で、地域づくりの中で大事にしているところでございます。

【堀内富夫議員】
国際交流協会を中心にですね、旧1市6町広うございますけれども、様々なところに行くイベントをやっていらっしゃったりとかですね、日本語教室もされておりますし、日本語のスピーチ大会というのもありますし、色々活動をされているということですので、今後もですね、そういった協会ありますので、中心的にやっていただいたらいいなというふうに思っております。
では続いて、2項目目。市民が外国人と自然に出会い、交流し、相互理解を深める場を広げていくこと、これが多文化共生の土台になるのではないのかなというふうに思っております。市民が参加しやすい国際交流、こちらの機会をどのように創出し、仕組みとして定着させていくのか、市長の見解をお伺いします。

【八谷市長】
ご質問にお答えをいたします。外国人住民との多文化共生社会を実現するためには、お互いの文化や習慣、価値観等を尊重し、認め合うことが不可欠であると認識をしております。
本市では、地域の皆さんに異文化や習慣の違いを理解していただく取り組みや、言葉の違いによる障壁を取り除くための啓発を行うとともに、外国人住民への言語習得支援をはじめ、社会規範や生活様式の理解促進を図っております。

こうした事業を継続的に行うことにより、市民と外国人住民との相互理解が深まり、より効果的な交流機会の創出につながるものと考えております。今後におきましても、地域や関係団体、外国人住民を受け入れている企業等との連携を図り、より実効性のある取り組みとなるよう、潜在的なニーズ

の把握に努めてまいります。以上です。

【堀内富夫議員】
おっしゃっていただいた通りですね、いろいろ取り組みをしていく中で、やはり関係団体、企業、また国際交流協会は特にそうなんですが、こういった方々が非常に頑張ってこられた外国人の方のですね、日本での生活に馴染んでいただけるようなサポートというのをされているのは重々承知しております。
ここからですね、もう一歩進めて、行政とか一部の関係者だけではなくてですね、市民一人一人が関わっていけるような、こういった、要するに市民参画をいかにしていくか、こういった重要性、そして取り組みについてどのように考えていらっしゃるか、見解をお伺いいたします。

【市民生活課長】
ご質問にお答えいたします。市民参画についての御質問ですが、誰でも参加ができる祭りや行事等での交流、そうした交流機会への参加呼びかけなども、参加しやすい仕組みづくりの一つとは考えますが、例えば、易しい日本語での会話や、翻訳機などを用いたコミュニケーションなど、言葉の壁を超えた日常的な声かけや挨拶から始まる交流などもあると考えております。
先ほど議員さんの方からもありました日本語スピーチコンテスト、昨年度、そこで通勤中に出会った住民の方との触れ合いについてスピーチされた方もおられました。こうした交流を深めるには、市長が先ほど答弁で申し上げました通り、相互理解が不可欠でございます。様々な取り組みが相互作用し、参加しやすい仕組みづくりにつながるよう、引き続き努めてまいりたいと考えております。

【堀内富夫議員】
全くおっしゃるところがですね、自分と見解が一致しているところがあります。そのスピーチ大会もですね、その地域のことについて発表された内容ですね、自分はその日発表行けなかったんですが、自分の知り合いがその発表見に行ってですね、ちょうどその方の発表を聞かれて、もう本当に涙したと。もう、何て言うんですかね、実際に住んでいる日本人、同じ日本人よりも、その外国人の方の方がその地域との関わりについてより理解しているんじゃないかというふうな思いでですね、すごく涙されたということを伺いました。
こういったですね、先ほどおっしゃっていた通り、イベントというのはきっかけとしてはもちろん大事です。ですが、国際交流というのはですね、そのイベントはきっかけでしかなくてですね、日常の延長として捉えられるですね、共生を定着させるような、その普段の取り組み、ちょっとした挨拶だけでもいいですし、そういったことが必要だというふうにやっぱり考えております。

この点について、改めて市の見解をお伺いし、今後の取り組みについて何かありましたらお伺いします。

【市民生活課長】
ご質問にお答えいたします。先ほどと同じような答弁になるかとは思いますが、議員さんおっしゃる通り、交流を深めていくには、外国人住民の方、そして地域の方、そして企業、全てが連携しながら、そして足並みを揃えながら活動していく、関わりを持っていくというのが大事だと考えております。
そうした、先ほどの市長答弁同様、相互理解を深めながら、引き続き取り組みを進めてまいりたいと考えております。

【堀内富夫議員】

すでに市、企業、で国際交流協会、連携が進んでおりますので、そこに、いかにその市民の方が無理なく関われる余地を作れるかどうかというのが、市民参画の第一歩になるかなというふうに思います。こうあればいいなというふうに感じてですね、こういう思いでやっているというのを汲み取っていただいて、自然にその輪が広がっていくというのが理想ではあるんですが、どうしてもその最初の一歩が踏み込めないという方もいらっしゃると思いますので。
例えばなんですが、関心のある市民の方が任意で参加できるですね、市民サポーターみたいな形のですね、仕組みづくりというのができないかなというふうに思っているのですが、こちらいかがでしょうか。

【市民生活課長】
ご質問にお答えいたします。市民サポーターについてですが、市民サポーターという言葉からどういった具体的なものなのかが今ちょっと全てを想像ができないところではあるんですけれども、お困りの方がもし外国人の方であるとか、地域の方で、外国人の方と交流をしたいであるとか、そういったようなことがもしある時には、是非市民生活課の方へ相談にいただく中で、国際交流協会と協力し、進めてまいりたいと思いますので、ご意見の方寄せていただければと思っております。
【堀内富夫議員】
いかに関われる間口を広げるかというところですので、この辺りについてはまたちょっと議論を重ねてですね、市民の皆様が気軽に参加できるような仕組みづくりというのができればいいかなというふうに考えております。

楽笑座の現状と今後の活用について

【堀内富夫議員】
では最後に、小項目3です。現在、その国際交流の窓口となっております国際交流協会、こちら楽笑座を拠点としておりますが、ちょっと自分が言ってみる限りですね、看板がなく、ちょっと入り口が分かりづらく、事務所はですね、交流の場としては少し手狭なのかなというふうに感じております。
市民、外国人共にですね、行き慣れたらもう分かる場所ではあるんですが、初見ではちょっと分かりづらい環境ではないかなというふうに感じました。条例上、楽笑座は賑わい、文化活動、情報発信の施設でありまして、国際交流はその目的に合致していると思います。

そこで、現在の楽笑座の今の利用状況と、今後の市民と外国人がつながる市民参加型の交流拠点、こちらとしての活用について市の考えをお伺いします。

【八谷市長】
ご質問にお答えいたします。楽笑座は、商店街の活性化を図るとともに、商業活性化を実現するための業種などを組み合わせ、いわゆるテナントミックスに資することを目的として設置した施設でございます。このため、国際交流協会には目的外使用として許可をし、利用をいただいているところでございます。
なお、楽笑座の利用状況につきましたは、令和6年度の実績が2129人となっております。そのうち、国際交流協会の利用は約3割となっており、市民と外国人がつながる交流の場として活用をいただいております。以上です。

【堀内富夫議員】

今ご説明いただいた通りですね、楽笑座、賑わい文化活動、情報発信を目的とした、テナントミックス施設として、様々な人が交差するという今場になっているということが分かりました。非常に立地もいいところにありまして、いい条件揃っているというふうに思っております。
ただあの、色々聞いているところとですね、設立当初に目的とされていたところとは、完全にはなっておらず、少し今もったいない、利用はされてはいるんですが、少しちょっとまだまだ、その楽笑座のですね、本領発揮できていない状態なのではないかなというふうに感じることもあります。

今後ですね、この施設のあり方、この可能性についてどのようにお考えでしょうか、ちょっともう一度お伺いいたします。

【商工観光課長】
今後の楽笑座のあり方についてのご質問ですが、設立当時の状況と今の状況では、かなり時代も変化しておりまして、町の中心部の、中心部として機能するように作った楽笑座もですね、商店街が少なくなる中で、やってくる人も少なくなっているのが実態でございます。
そうした中、市民会館等もできまして、今ではそちらの方が主な交流の場として機能しているのが実態だと思っております。ですので、今後楽笑座をどのようにしていくかということについてもですね、議論をしていかなければいけないと思っておりますので、今具体的にどういうふうにするかというのは決まっておりませんが、将来的にまあ、どういうふうに使っていくかというのはですね、今後考えていくべきことだと考えております。

【堀内富夫議員】
今ご説明いただいた通りですね、本当にここ数年で庄原市市街取り巻く環境というのは刻々と変化をしておりですね、建物の役割、位置付けというのも変わっているというのは承知しております。
この楽笑座においても、ここ数年、その国際交流協会の拠点として使われることによってですね、外国人の皆さんからにはですね、ここが窓口だという認識がもうできていると思いますので、是非ですね、引き続きここが、楽笑座が国際交流の窓口、入り口になるような使い方をしていっていただけたらいいなというふうに考えております。

人口減少が進む中で、この庄原市がこれからも地域として持続していくためには、その外から来る人っていうのをどう迎えて、どう共に生きていくか、これは避けては通れない問いだというふうに思っております。

これは、今の外国人だけに言えることではなくてですね、いわゆる自分の価値観にいる、価値観の外にいる人全てに対してだというふうに私は思っております。市民の不安に丁寧に向き合いですね、市民参画を大事にしながら、外から来た人を労働力としてだけではなくてですね、いかに地域の仲間、文化の担い手として迎えられていくかというのが、非常に大事なのかなというふうに思っております。

そうした一歩一歩の積み重ねが、庄原に関わる人の未来がつながっていくまちづくり、こちらの近道になるんだというふうに私は信じておりますが、市長、改めてこれからの10年に対する決意をお聞かせください。

【商工観光課長】
ご質問にお答えします。将来につながっていくためにどういうふうに考えていくかというふうな質問だ

思いますが、外から来られる人材、技能実習生として来られる方とかも、庄原市の方にずっと居続けていただいて、庄原っていいなっていうふうに言ってもらえるような町にならないといけないと思っておりますので、引き続きそういうふうな形で取り組んでいきたいと考えております。
【堀内富夫議員】
数ある自治体の中で選ばれる庄原、是非こういう庄原になるように、今後もですね、議論を重ねていけたらいいなというふうに思っております。では以上で、本質問を終わります。
【桂藤議長】
以上で堀内富夫議員の質問を終わります。この際、暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。